

2023. 6. 5

【米国雇用統計（23 年 5 月）】

雇用者数は市場予想を上回るも、失業率は上昇

～6 月 FOMC での利上げ停止を後押し～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

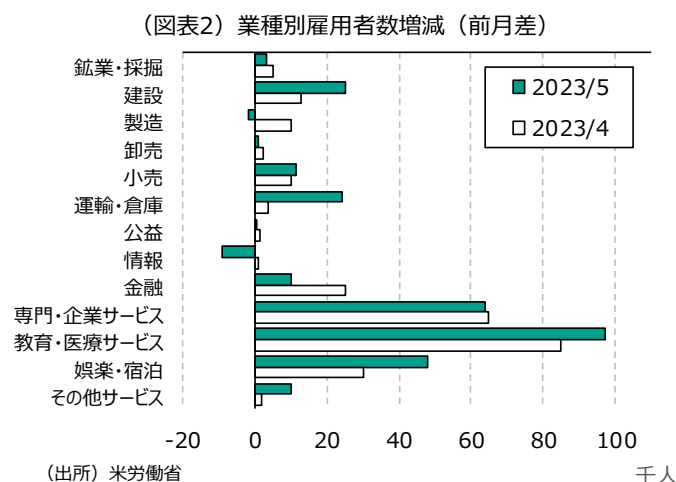
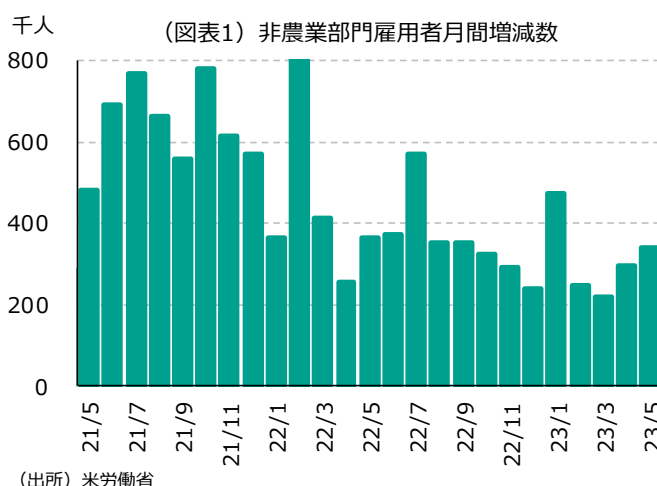
1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

5 月の非農業部門雇用者数は前月比+33.9 万人と、市場予想（同+19.5 万人）を大きく上回り、29 ヶ月連続のプラスとなった（図表 1）。また、過去分も 3 月が同+16.5 万人から同+21.7 万人へ、4 月が同+25.3 万人から同+29.4 万人へ、2 ヶ月合計で 9.3 万人上方修正された。

5 月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（4 月：前月比+2.8 万人→5 月：同+2.6 万人）が 2 ヶ月連続のプラスとなったほか、民間サービス部門（同+22.5 万人→同+25.7 万人）、政府部門（同+4.1 万人→同+5.6 万人）は前月からプラス幅を拡大させた。

物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.5 万人→同+0.3 万人）、建設業（同+1.3 万人→同+2.5 万人）がプラスとなる一方、製造業（同+1.0 万人→同▲0.2 万人）は 2 ヶ月ぶりのマイナスとなった（図表 2）。繊維業、印刷関連業といった業種で雇用者数が減少したことが影響し、非耐久財（同▲0.1 万人→同▲0.5 万人）が 3 ヶ月連続のマイナスとなったことが足を引っ張った。

民間サービス部門では、10 業種中 9 業種で増加、1 業種で減少した。同部門でプラス幅が大きかったのは、前月同様、教育・医療サービス（同+8.5 万人→同+9.7 万人）、専門・企業サービス（同+6.5 万人→同+6.4 万人）、娯楽・宿泊（同+3.0 万人→同+4.8 万人）といった業種である。専門・企業サービスでは、会計・税務申告等サービス（同+0.7 万人→同+1.1 万人）や管理・支援サービス（同+1.0 万人→同+2.0 万人）の伸びが目立った。また、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.7 万人→同+0.8 万人）は 4 ヶ月ぶりにプラスに転じた。教育・医療サービスでは社会扶助（同+2.7 万人→同+2.2 万人）、娯楽・宿泊では宿泊・飲食サー



ビス関連（同+2.2万人→同+3.3万人）で、依然として高い伸びが続いている。一方、情報（同+0.1万人→同▲0.9万人）は3ヵ月ぶりにマイナスに転じた。テクノロジー大手による人員整理の影響が現れていると予想される。

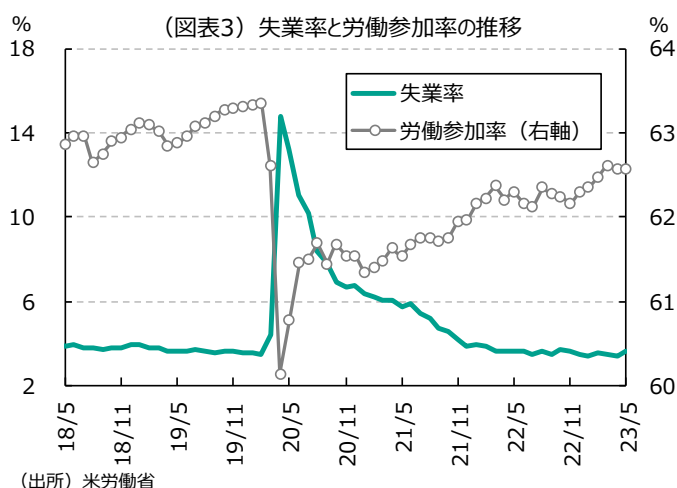
政府部門では、連邦政府（同+0.5万人→同+0.7万人）、州政府（同+1.2万人→同+1.9万人）、地方政府（同+2.4万人→同+3.0万人）のいずれもプラスとなった。

2. 失業率は上昇

家計調査から推計される失業率は3.7%と、前月から0.3%ポイント上昇（悪化）した（図表3）。今月は、労働力人口（前月比+13.0万人）、失業者数（同+44.0万人）のいずれも増加したが、失業者数の増加幅が労働力人口を上回った結果、失業率が上昇した。

失業者数の内訳を見ると、一時帰休者が同+5.8万人、恒久的失業者が同+14.3万人といずれも2ヵ月ぶりに増加した。失業期間が27週以上に達した長期失業者は同+3.2万人と3ヵ月連続で増加しており、職探しが少しずつ難しくなっている様子もうかがえる。広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も6.7%と、4月の6.6%から上昇している。

労働参加率は62.6%と、3ヵ月連続で横ばいとなった。働き盛りのプライムエイジ（25歳以上54歳以下）の労働参加率はすでにコロナ禍前の水準に戻っているほか、55歳以上は、コロナ感染の収束に伴って経済活動が正常化するなかでも低位での推移が続いており、上昇傾向は頭打ちになりつつある。



3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.3時間と、前月（34.4時間）から減少し、2020年4月以来の低水準となった。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同45.9時間→同47.5時間）が増加する一方、建設業（同38.9時間→同38.8時間）が減少した。製造業（同40.1時間→同40.1時間）は前月から変わらなかった。民間サービス部門では、増加したのは卸売（同38.8時間→同38.9時間）のみで、情報（同36.3時間→同36.0時間）、公益（同42.3時間→同42.0時間）、運輸・倉庫（同37.9時間→同37.7時間）の減少が目立った。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが拡大する一方、週平均労働時間が短縮したため、前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。

時間当たり賃金の伸びは前年比+4.3%と、前月の同+4.4%から縮小した（図表4）。前月比でも+0.3%と、前月の同+0.4%から伸びが鈍化している。部門別に見ると、物品生産部門（4月：前月比+0.5%→5月：同+0.3%）、民間サービス部門（同+0.4%→同+0.3%）のいずれも伸びが鈍化した。物品生産部門では、建設業（同+0.4%→同+0.4%）の伸び幅は前月と同じだったが、鉱業・採掘業（同+1.1%→同+0.3%）、製造業（同+



0.5%→同+0.2%)は鈍化した。民間サービス部門では、情報(同▲0.7%→同+1.6%)、金融業(同▲0.4%→同+0.5%)はともにプラスに転じたものの、輸送・倉庫(同+0.9%→同+0.3%)、専門・企業サービス(同+0.5%→同+0.2%)といった業種で伸びが鈍化した。

4. 雇用統計の結果は6月FOMCでの利上げ停止を後押し

5月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が大きめの伸びとなる一方で、失業率が上昇、時間当たり賃金の伸びが鈍化するなど、強弱入り交じる結果となった。この結果を受け、市場では次回6月のFOMC(米連邦市場公開委員会)で、FRB(米連邦準備制度理事会)が政策金利をすえ置くとみる向きが多くなっている。すでにジェファソン理事や、フィラデルフィア連銀のハーカー総裁が6月会合での利上げ見送り支持を示唆しているほか、パウエル議長も「データや変化する見通しを慎重に分析する余裕がある」と利上げ停止の可能性に含みを持たせる発言を行っており、今回の雇用統計の結果はこうした見方を後押しするものと考えられる。パウエル議長は今後の金融政策の方針に関し、信用収縮の動向にも注意を払うとしているが、銀行はすでに融資基準を厳格化させている。米国の再就職支援会社であるチャレンジャー・グレイ&クリスマスが6月1日に公表した、1-5月累計の人員削減数は41.8万人と前年同期比で約4倍となっており、今後、企業の資金繰りが悪化すれば、すでにレイオフを実施しているテクノロジーや金融以外の業種にもこうした動きが広がる可能性がある。FOMC前に発表されるCPI(消費者物価指数)をはじめ、いくつかの指標の結果を見極める必要はあるものの、当研究所ではFRBが6月FOMCで政策金利をすえ置くと予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411